

2020年2月18日
株式会社清水銀行

SBIホールディングス株式会社との資本業務提携のお知らせ

清水銀行（頭取 豊島 勝一郎）は、以下のとおり資本業務提携を行うこととしましたのでお知らせいたします。

当行は、第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE ～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」において、目指す姿として掲げた「存在意義の発揮」に向け、安定的な収益の確保と健全性の向上に取り組んでまいりました。外部環境が大きく変化するなか、目指す姿「存在意義の発揮」を具現化し、これまでも多くの企業との外部連携を積極的に実施し、法人・個人のお客さまが抱える課題解決への支援体制を強化してきました。

今般、地域金融機関の活性化を通じた地方創生への貢献を掲げるSBIグループとの連携をより一層強化するため、SBIホールディングス株式会社（以下、「SBIホールディングス」という。）との間で資本業務提携に関する契約を締結することにいたしました。両社の経営の独立性を尊重しながら、これまでの関係性をより深化していくために、相互に株式を保有いたします。SBIホールディングスは当行の発行済普通株式数の3%を上限に既存株主より取得し、当行もSBIホールディングスの普通株式を取得する予定です。

当行とSBIグループの間では、以下のとおり既に多くの分野において連携を強化・発展してまいりましたが、このたびの相互的な資本業務提携を通じ、当行としては、地域・お客さまとの密接な関係に磨きをかけ、地域・お客さまにとってなくてはならない銀行であり続けることで、地方創生と地域経済の活性化に一層貢献できるほか、SBIグループが目指す地域金融機関との共創を通じた地方創生への貢献に対し、その一助となるものと考えております。

（これまでのSBIグループとの協業実績）

当行は、2016年3月にSBIインベストメント株式会社（以下、「SBIインベストメント」）が管理・運営する「Fintechファンド」への出資を皮切りに、2018年7月に「SBI AI&Blockchainファンド」へも出資し、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを協働して推進してまいりました。また、2017年3月に地方銀行として全国で初めてとなる株式会社SBI証券（以下、「SBI証券」）との「金融商品仲介業サービス」で提携し、2017年10月にこちらも全国で初めてとなるSBIマネープラザ株式会社（以下、「SBIマネープラザ」）との「共同店舗運営」を開始し、2020年3月に全国で初となる2店舗目の開設を予定しております。さらには、2018年7月にお客さま向け資産形成支援の商品導入と自己運用の高度化等を目的に「SBI地方創生アセットマネジメント株式会社（以下、「SBI地方創生アセットマネジメント」）」への出資、2018年10月にSBI FinTech Incubation株式会社の技術支援により銀行機能をスマートフォンにて提供する「清水銀行アプリ」のリリース、2019年3月に分散台帳技術を活用した次世代金融インフラの構築を目指す「マネータップ株式会社（以下、「マネータップ社」）」への出資、等幅広い分野での連携実績を有しております。さらには、地域・お客さまの多様なニーズに応えるソリューションの充実を図る目的で、SBIインベストメントから多くの最先端のベンチャー企業のご紹介を受け、2017年8月にお客さまのECサイト構築を支援し全国へ販路を拡大する目的に、Eコマースプラットフォームを運営するBASE株式会社（代表取締役CEO：鶴岡裕太、東証マザーズ）と業務提携、2018年9月に事業承継課題を抱えるお客さまへの事業承継支援サービスの提供を目的に、国内最大級の事業承継・M&Aプラットフォームを運営する株式会社トランビ（代表取締役社長：高橋聡）と業務提携をしております。

1. 目的

当行は、これまで多くの協業実績のあるSBIグループとの関係性をより発展的なものとする中で、SBIグループが持つあらゆるテクノロジーやネットワークを積極的に活用し、質の高い金融サービスを追求し、地域・お客さまのライフステージに合わせたニーズを幅広く捉え、密接な関係に磨きをかけ、真に役立つ商品・サービスの提供を通じて地方創生に積極的に取り組んでまいります。



2. 資本提携の内容

SBIホールディングスは、当行の発行済普通株式数の3%を上限に既存株主より取得する予定であります。当行では本資本提携に伴う第三者割当増資等による新株発行の予定はございません。

なお、当行としては既にSBIグループのSBI地方創生アセットマネジメントやマネータップ社に出資を行っておりますが、今般SBIホールディングスの普通株式も取得する予定です。

3. 業務提携の内容（既に実施済みの案件、今後の検討案件を含みます）

<地域・お客さまに対するご提供商品ラインナップの充実>

- ① 地方銀行として全国で初めてとなるSBI証券との金融商品仲介業サービスやSBIマネープラザとの共同店舗運営のさらなる拡充を通じた、地域・お客さまのニーズにあった豊富な商品の提供
- ② 出資先のSBI地方創生アセットマネジメントとの地域を支援する投資信託商品の開発、お客さまへの資産形成支援の提案力向上を目指した研修制度の充実
- ③ SBI地域事業承継投資株式会社及びSBI証券との事業承継課題を抱えた地域・お客さまへの事業承継・M&A支援における協業
- ④ その他SBIグループの金融サービス事業各社との提携を通じた魅力ある金融商品・サービスの提供

<地域・お客さまに貢献する地域経済の活性化への取り組み>

- ⑤ フィンテック企業やベンチャー企業とのアライアンスを通じた地場商品の国内外への販路拡大や経費削減による地域・お客さまの収益力向上への取り組み
- ⑥ SBIグループとのストラクチャードファイナンス等の協業による、これまで当行単独では限界のあった地元の大手企業さまへの十分な資金調達支援
- ⑦ 出資先のマネータップ社との分散台帳技術を活用した次世代送金サービスの連携、地域・お客さまへのキャッシュレス化支援
- ⑧ 清水銀行アプリの機能拡張による地域・お客さまの利便性向上

<システムの高度化ならびに共通システム活用による最先端のテクノロジーの導入>

- ⑨ 一層の安定的な稼働と保守費用の低減を目的に、SBIグループが活用するシステムの将来的な導入を視野に入れた検討
- ⑩ 高度化するマネーロンダリング・テロ資金供与対策(AML/CFT)への共通プラットフォームの活用
- ⑪ SBI FinTech Incubationが提供するフィンテックプラットフォームを通じたフィンテック企業やベンチャー企業とのAPI接続による地域・お客さまへの最先端テクノロジーの機動的な提供

<安定的な収益の確保と健全性の向上>

- ⑫ SBIグループの資産運用事業のノウハウを活用した当行資産運用の高度化
- ⑬ SBIグループのグローバルネットワークを活用した国際分散投融資による収益力の強化
- ⑭ 当行及びお客さまの保有不動産の有効活用への取り組み



NEWS RELEASE

THE SHIMIZU BANK,LTD.

4. 提携の相手先の概要

名称	SBIホールディングス株式会社
所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北尾 吉孝
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
資本金	92,018百万円(2019年12月31日現在)
設立年月日	1999年7月8日

5. 日程

資本業務提携契約締結日	2020年2月18日
-------------	------------

6. 今後の見通し

本件による当行の2020年3月期の連結業績への影響は軽微である見通しですが、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社清水銀行 経営企画部：岡田・清水 TEL：054-353-7895
総合統括部：平岩・山本 TEL：054-353-5162



清水銀行